

第2期高知市まち・ひと・しごと創生総合戦略KPI達成状況一覧

参考資料

基本目標Ⅰ 地産外商, 観光振興等による産業活性化と安定した雇用の創出

基本 目標	施策 (大)	施策 (小)	K P I 項 目	基準値	最終目標値 (令和6年度)	実績値			R4年度の達成状況の理由及び 第2期戦略期間(R2～4年度)の取組の評価	今後の対応・対策・取組 等
						R2年度	R3年度	R4年度 (R4目標値)		
Ⅰ	①	1)	農産物の販売額 (JA高知市, JA高知県春野営農経済セ ンターにおける農産物の販売額)	8,311百万円 (平成30年度)	8,040百万円 (令和6年度)	7,853百万円	7,561百万円	7,101百万円 (令和4年度目標値:8,040百 万円)	コロナ禍の影響により外商事業が制限されるとともに、農産物の需要低下や生産資材の高騰の影 響を受けたが、生産基盤の強化や農業用資材の高騰を受けた農業者に対して支援を行うことにより、 農業経営の継続と安定生産に向けての支援を行った。	ウィズコロナ・アフターコロナ時代に対応した取組を検討するとともに、今後も新たな産地拡大 に向け、地産地消・外商活動に支援を行う。
			直販所販売額 (運営主体を高知市に置く直販所の販売 額)	1,833百万円 (平成29年度)	2,780百万円 (令和6年度)	2,644百万円	2,603百万円	現時点で実績値未確定 ※9月頃確定 (R4目標値:2,780百万円)	需要喚起のための取組や新型コロナウイルス感染対策への支援を実施することにより、販売額の減 少を抑えることができた。	今後も地元密着型の販売形態の強みも活かした地産地消に関する取組に対し、支援を継続 して行う。
			認定農業者数 (農業経営基盤強化促進法に基づいて、 農業経営改善計画を作成し、市から認定 を受けた経営体の数)	270人 (平成 30 年度末)	290人 (令和6年度)	279人	269人	272人 (R4目標値:290人)	令和4年度は、コロナ禍による農産物の需要低下等の影響を受け、認定農業者数は減少したが、JA 等の関係機関と連携し、新たな担い手の掘り起こしを行うことができた。 第2期総合戦略期間においては、コロナ禍による出荷停止や需要低下等の影響を受け、認定農業者 数が減少した。	引き続き県やJAと連携、協力し、認定農業者の育成に向けて取り組む。
Ⅰ	①	2)	支援対象の林業就業者(累計)	6人 (令和元年度)	23人 (令和6年度)	5人	7人	10人 (R4目標値:15人)	令和4年度は、当初想定していた新規就業者の応募(2人/毎年)もなかったため、目標値を下回っ た。 第2期総合戦略期間においては、新規就業者が3年間で1人になったこと、また途中退職者も出たこ とから、目標値に対して厳しい結果となった。	令和5年度からは林業新規就業者の人材育成に係る支援制度のメニューの追加を予定して おり、今後とも支援制度の拡充や周知を図る。
			漁業生産額 (高知県漁協及び春野町漁協の漁獲高 の合計金額)	273百万円 (平成30年度)	278百万円 (令和6年度)	356百万円	361百万円	212百万円 (令和4年度目標値:276百万 円)	令和4年度は、気候や海洋環境の変化によると考えられる漁獲量の不安定化により目標を達成する ことができなかった。 第2期総合戦略期間において、魚食普及や水産物の高付加価値化に関する取組については、新型 コロナウイルス感染拡大の影響を受け、思うように実施することができなかった一方で、高知県漁業就 業支援センターとの連携のもと、3年間で4名の新規漁業就業者への支援を行うことができ、漁業者 の減少抑制に一定の効果があったと考える。 令和5年度以降においても、引き続き漁業者等への支援を行う。	現在の取組を継続し、漁業生産額の維持を目指す。
Ⅰ	①	3)	商店街の空き店舗率 (中心市街地)	18.14% (平成30 年度)	17.8% (令和6年度)	18.65%	18.71%	18.70% (R4目標値:18.20%)	令和4年度は、コロナや物価高騰の影響もあり、前年度実績値からほぼ改善が見られなかった。 令和2～4年度において、空き店舗活用創業支援やチャレンジショップへの運営補助による創業者の 支援等対策を継続して行っているが、コロナの影響によりR2年度に増加した空き店舗率が改善され ていない。	高知市中心市街地活性化基本計画(第三期)に記載する「空き店舗を活用した創業支援サ ポート事業」や「創業支援情報発信事業」等の実施により、空き店舗率の改善に向けて引き続 き新規創業を支援する。
			歩行者通行量 (中心市街地)	119,447人 (平成28年度)	123,278人 (令和4年度)	75,866人	104,188人	105,613人 (R4目標値:123,278人)	コロナの影響により、R2年度に数値が大幅に悪化したが、テイクアウトフェスタや高知大道芸フェス 等感染症対策を講じたイベントの実施により、賑わいの創出にも取り組んでおり、令和3年度以降は 回復傾向にある。 また、今後のコロナの一定の収束を踏まえ、令和5年は多数の商店街イベント等ソフト事業が計画さ れていることから、数値の改善が見込まれる。	コロナの一定の収束を踏まえ、シェアサイクルの推進や官民連携したソフト事業に取り組むこと で、回遊性の向上により賑わいの創出を図る。
Ⅰ	②	1)	販路拡大支援対象事業者の商談成立額	115,439千円 (平成26～30年度)	102,986千円 (令和6年度)	50,158千円	54,227千円	41,035千円 ※見込値 (R4目標値:未設定)	首都圏等におけるコロナの感染拡大により、見本市等への出展を控えるなど企業の営業活動が停 滞したため、KPIにも大きく影響した。令和4年度から販路拡大に対する補助金メニューを拡充したこ ともあり、回復傾向にある。	販路拡大支援にかかる補助金については、R5に補助メニューを拡充し、一層の販路拡大支援 に努めるとともに、6ヶ月後の実績値を追加で測定することによって、より正確な数値の把握と実 績値の積み上げに努める。 また、新たな展示会に出展し、一層の販路拡大支援策を実施する。
Ⅰ	③	1)	観光客の高知市観光の満足度	78.3% (平成30年度)	80% (令和6年度)	75.6%	-	73.7% (R4目標値:80.0%)	令和4年度の実績値は、前回の満足度調査時から低下しており、特に高齢者(60代以上)の満足度 が前回と比較して低くなったが、アンケート結果の分析から、この年代の方々の関心が高い宿泊施設 での部屋や食事の質に対する満足度が低い傾向がある。 令和2～4年度は、コロナ拡大の影響に伴う各種イベントの中止や規模縮小などにより入込数は減少 したが、国の交付金や県の補助金を活用して観光施設のハード整備等を実施し、受入体制の充実を 図った。	観光施設におけるハード・ソフト両面の更なる磨き上げや、ホスピタリティ溢れる受入態勢の充 実化等に取り組むことで、観光客の満足度の向上を目指す。
			市内の延べ宿泊者数	116万人泊 (平成30年度)	124万人泊 (令和6年度)	80万人泊	77万人泊	104万人泊 (令和4年度目標値:122万人 泊)	令和4年度は、コロナ拡大の影響下にあったが、令和4年10月からスタートした全国旅行支援や、本 市が実施した団体旅行客誘致促進給付金をはじめとした各施策の展開により、宿泊者数は前年に比 べて回復した。 これまで、令和2年度及び令和3年度に宿泊事業者に対して、事業継続を目的とした支援金を給付 したほか、令和3年度から令和4年度にかけて、本市の区域内に存する宿泊施設での宿泊を伴う募集 型企画旅行を企画及び販売する事業者に対し給付金を給付するなど、観光需要の回復及び喚起に 取り組んだ。	「らんまん」の放送により高知に注目が集まる好機を生かしたデジタルプロモーション等に取り 組むとともに、放送終了後も観光需要が持続するように、本市の観光資源の発掘やPRにも取り 組んで行くとともに、急速な回復が見込まれるインバウンド観光にも対応した取組を進める。 また、第70回の節目を迎えるよさこい祭りの開催支援やブランド化、観光客の受入れの閑散 期における冬季イベントの開催検討などにより、宿泊需要の促進を図っていく。
			外国人延べ宿泊者数	4.9万人泊 (平成30年度)	23.5万人泊 (令和6年度)	1.0万人泊	0.1万人泊	0.5万人泊 (令和4年度目標値:18.6万人 泊)	令和4年度は、海外からの入国者に対する新型コロナ感染症対策の水際措置が緩和されたが、宿 泊者数は前年に比べて微増に留まった。 令和2～4年度は、コロナ拡大の影響により、効果的な取組を行うことが困難であったが、桂浜公園 などでWi-Fiや外国語対応サインを整備するなどアフターコロナを見据えた取組を行った。	外国人観光客の増加に備えて、観光資源の磨き上げや受入態勢の充実化等を積極的に実施 する。

基本目標Ⅰ 地産外商, 観光振興等による産業活性化と安定した雇用の創出

基本 目標	施策 (大)	施策 (小)	K P I 項 目	基準値	最終目標値 (令和6年度)	実績値			R4年度の達成状況の理由及び 第2期戦略期間(R2～4年度)の取組の評価	今後の対応・対策・取組 等
						R2年度	R3年度	R4年度 (R4目標値)		
Ⅰ	③	1)	県外観光客消費額	828億円 (平成30年度)	982億円 (令和6年度)	486億円	524億円	724億円 (令和4年度目標値:930億円)	令和2年度及び令和3年度は、コロナの影響を受け、緊急事態宣言の発出や移動の自粛が全国的に広がったこと等により、消費額はコロナ禍前と比較して大幅に減少したが、令和4年度は、10月に国の全国旅行支援がスタートしたこと等により観光需要が回復傾向となった。 令和2年度は、県が作成した「高知県観光リカバリー戦略」に基づき、支援の第1フェーズとなる「事業の継続・観光基盤の維持」として、宿泊事業者への事業継続支援金の給付やアートアクアリウム展開催に取り組み、令和3年度は、引き続き宿泊事業者への事業継続支援を実施しながら、第2フェーズとなる「国内観光需要の回復」に取組をシフトし、教育旅行や団体旅行の誘致事業等を実施した。 令和4年度は、10月に開始された国の全国旅行支援にあわせて、本市初となる「水と光のカーニバルナイト」や「クリスマスマーケット」を企画・実施するとともに、アフターコロナを見据え、首都圏の20～30代の女性をメインターゲットとした観光プロモーション「感!高知」を実施し、誘客に取り組んだ。	高知県観光博覧会の開催による県内周遊促進や、「らんまん」の放送により高知に注目が集まる好機を生かしたデジタルプロモーション等に取り組むとともに、第70回の節目を迎えるよさこい祭りの開催支援やブランド化を進めていく。 また、「らんまん」による観光需要が放送終了後も持続するように、本市の観光資源の発掘やPRにも取り組んで行くとともに、急速な回復が見込まれるインバウンド観光にも対応した取組を進める。
			桂浜公園の来園者数	646,052人 (平成30年度)	850,000人 (令和6年度)	331,261人	375,137人	649,968人 (R4目標値:790,000人)	令和4年度は、コロナ拡大の影響下にあったが、新たな指定管理者による公園内の商業施設のリニューアルオープンのほか、令和4年10月からスタートした全国旅行支援や、本市が実施した団体旅行客誘致促進給付金はじめとした各施策の展開等により、年間来園者数がコロナ禍前並みに回復した。 令和2年度から令和3年度にかけて、本浜休憩所等の公的施設の整備を行った。また、令和3年度に商業施設のリノベーションを含めた公園の管理運営を行う指定管理者を選定し、令和4年度からは新たな指定管理者に管理運営が開始された。令和4年10月にはリニューアルされた一部の商業施設がオープンし、令和5年3月には全ての商業施設がオープンを迎えたほか、高知県観光博覧会の拠点として、歓迎装飾や桂浜散策ガイドを開始した。	指定管理者と連携したイベントの実施等により、回遊性の向上や新たな賑わいづくりなどの魅力向上に取り組んでいくほか、高知灯台周辺には展望台や草花プランターを設置することにより、展望・休憩スポット及びイベントなどが開催できる多目的な広場として利用できるよう整備し、更なる誘客を図る。
Ⅰ	④	1)	市内企業の有形固定資産投資総額	558,205万円 (平成29 年)	975,833万円 (令和5年)	288,126万円	288,126万円 (R2実績値)	288,126万円 ※R2実績値 (R4目標値:975,833万円)	令和3・令和4年度の実績値が出ていないため、評価するのは困難であるが、新型コロナウイルス感染症等の影響や物価高騰等により、投資額としては減少している可能性が考えられ、生産性を向上させる先端設備等の取得費用の一部を補助する支援を実施した。	産業団地等に工場等を新設する企業に対する助成や生産性を向上させる設備を導入する企業に対する固定資産税の減免を引き続き実施する。また、指標としていた統計調査が廃止され、取組の評価が困難となっているため、評価の指標の削除を検討する。
			企業誘致に伴う新規雇用者数	1,199人(累計) (平成30 年度)	1,580人(累計) (令和6年度)	1,269人	1,351人	1,400人 ※見込値 (R4目標値:1,440人)	コロナ禍においても、WEB面談を積極的に行い、県・市共同で企業誘致を行ってきたため、概ね順調に目標を達成している。	誘致企業の新規雇用に対する支援や県外企業の誘致に引き続き取り組む。
Ⅰ	④	2)	就職者数(合同面接会を含む雇用促進事業における新規就職者数)	109 人 (平成 30 年度)	142人 (令和6年度)	70人	117人	90人 (R4目標値:70人)	令和4年度は、高知市雇用創出促進協議会において改めて国の「地域雇用活性化推進事業」を受託し、10月から順次合同企業面接会や就職支援に係るセミナー等を開催。無料職業紹介事業と連携して職業紹介を実施し、目標値を上回った。 令和2～4年度は、コロナの感染拡大に伴い、大人数で集まるセミナーなどの開催が難しくなったが、対面からオンライン開催にする等の実施方法を工夫することで事業を実施した。	引続き地域雇用活性化推進事業と無料職業紹介事業の連携を図りながら、コロナの収束後を見据え、幅広く職業紹介等の支援を行う。
			就労相談数(無料職業紹介事業における就労に関する相談支援の延べ人数)	374 人 (平成 30 年度)	350人 (令和6年度)	280人 (令和2年度)	399人	312人 (R4目標値:346人)	令和4年度は、「地域雇用活性化推進事業」の開始が10月からであったこともあり、目標値を下回った。 令和2～4年度は、コロナの感染拡大による影響はあったものの、感染予防対策を実施しながら事業を継続している。	引続き地域雇用活性化推進事業と無料職業紹介事業の連携を図りながら、就労支援人による相談支援を行う。

基本目標2 新しい人の流れをつくる

基本 目標	施策 (大)	施策 (小)	K P I 項 目	基準値	最終目標値 (令和6年度)	実績値			R4年度の達成状況の理由及び 第2期戦略期間(R2～4年度)の取組の評価	今後の対応・対策・取組 等
						R2年度	R3年度	R4年度 (R4目標値)		
2	⑤	1)	県外からの移住相談件数	263件 (平成30年度)	360件 (令和6年度)	176件	294件	394件 (R4目標値:320件)	令和4年度は、オンラインを含む個別相談を継続して実施したことに加え、県外での移住相談会が予定通り開催されたことにより、相談件数の増加に繋がった。 令和2～4年度においては、コロナの影響を受け、県外での移住相談会が中止になった時期があったものの、オンラインによる相談会への参加や個別相談を継続して実施してきた。コロナ渦においても実施可能な相談対応に取り組んだことにより、一定の成果を上げることができたと考える。	ウィズコロナ・アフターコロナに時代に対応し、さらに相談件数を増加させるため、県外での移住相談会への継続的な参加やオンラインイベントの開催に取り組む。
2	⑥	1)	移住者の定着率	81.3% (令和元年度)	100% (令和6年度)	85.70%	76.90%	95.6% (R4目標値:100%)	令和4年度は、コロナの感染状況が落ち着いてきたこともあり、高知市内ガイドツアーを積極的に実施することができたことや、移住者交流会で初めての四方竹の収穫体験を行い、アンケート結果でも大変好評をいただけたこと等も、定着率向上の一因になったものと考ええる。 令和2～4年度において、コロナの影響を受け、移住者交流会を開催できなかった時期があったものの、内容についても検討を重ねながら、令和5年度に繋がる形で事業を継続できたことにより、移住後のフォローアップに寄与できたものと考ええる。	移住者が不安に感じることなどを把握し、必要に応じて対策を検討するとともに、ガイドツアーや移住者交流会等の定住支援に係る取組を引き続き実施、検討する。
2	⑦	1)	国語、算数・数学の学力の全国平均値との比較	小6国語:96 小6算数:101 中3国語:91 中3数学:86 (令和元年度)	小6国語:105 小6算数:105 中3国語:100 中3数学:100 (令和6年度)	なし	小6国語:103 小6算数:101 中3国語:95 中3数学:90	小6国語:101 小6算数:105 中3国語:94 中3数学:85 (R4目標値:小6国語:105 小6算数:105 中3国語:100 中3数学:100)	令和4年度は、小学校については、国語・算数とも全国平均を上回っており、算数においては、調査実施以降最も成果が現れている。中学校については、国語・数学とも、全国平均との開きはあるものの、長年課題であった記述式の設問において改善が見られる等、改善傾向にある。 令和2年度はコロナ拡大のため、達成状況の検証はできなかったが、その中でも学校訪問やオンラインによる講座開催等を通して、授業改善の取組を支援することができた。その成果として、令和3年度には、中学校では調査実施以降、最も改善が見られたと考える。この3年間の取組により、小6算数では目標値を達成することができた。	子供たちの資質・能力の育成に向けて、各校の学力調査結果分析等を基に、学校が主体となる組織的な授業研究体制の構築、人材育成の推進等について、重点的に訪問し、指導・助言を行う。
			自己肯定感の高い児童生徒の割合	小6:81.9% 中3:70.7% (令和元年度)	小6:83.0% 中3:73.0% (令和6年度)	調査未実施	小6:76.8% 中3:76.7%	小6:78.3% 中3:78.4% (R4目標値:小6:83.0% 中3:73.0%)	令和4年度は、前年度比小学校:1.5%、中学校:0.7%上昇している。 小学生はコロナの影響により、他者との交流や協働した活動の制限により他律的評価が得づらい状況であったが、中学生では自己理解が進んでおり、他者の評価によらずとも、自己の変容や成長から肯定感を高める機会を充実させたことで、目標値を達成している。	学力の向上をはじめ、教育活動を通じて児童生徒の自己肯定感を高める取組を推進する。
			体力調査における全国平均との比較	小5男:-1.24 女:-2.23 中2男:+0.06 女:-0.35 (平成30年度)	小5男:±0 以上 女:±0 以上 中2男:±0 以上 女:±0 以上 (令和6年度)	調査未実施	小5男:-0.94 女:-0.73 中2男:+0.59 女:±0.45	小5男:-0.72 女:-1.20 中2男:-0.09 女:±0.27 (R4目標値:小5男:-0.64 女:-0.43 中2男:+0.89 女:-0.15)	令和4年度は、コロナの感染対策を講じての調査であったが、中2女子が全国平均を上回る過去最高値となり、小5男子が平成29年度以降全国平均との差を縮め続けていること等、一定の成果は見られたが、令和3年度の高知市の記録を下回る種目が各学年で多数あった。本市の落ち込みと同様に全国の落ち込みが見られたため、小5男子、中2女子において、全国との差を縮める結果となった。 第2期戦略期間においては、指導主事等が、高知市立小・義務教育学校を訪問し、管理職等から体力向上に係る組織的な取組を確認するとともに、これまでの全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果を基に、さらなる児童生徒の体力向上の取組について指導助言を行った。各校において、管理職、体育主任を中心に、体力向上の取組が広がりつつある。	コロナの感染状況を注視しつつ、子供たちの持てる力を出し切ることができる調査となるよう学校に働きかけるとともに、調査結果を基に、学校の組織的な体力向上の取組について指導助言を行う。
2	⑦	2)	地域と協働して学校づくりを行っている学校数	38校 (令和元年度)	59校 (令和6年度)	43校	51校	57校 (R4目標値:59校)	第2期戦略期間においては、コロナの感染拡大によって、学校と地域との連携・協働活動については可能な範囲での実施となった。 令和4年度は、感染防止対策を講じながら、地域と学校が連携・協働した取組も多くあった。	幅広い地域住民等の参画により、地域と学校が連携・協働して地域全体で子供たちの成長を支えることができるよう研修の開催や学校訪問を行うなど、他の市長部局と連携しながら支援を図る。
2	⑧	1)	青年センター登録団体数	44団体 (平成30年度)	40団体 (令和6年度)	35団体	33団体	33団体 (R4目標値:40団体)	コロナ拡大の影響により、目標値には達しなかったが、指定管理者の努力・工夫により、微減に留めることができたものと評価できる。	登録団体数の増加に向けては、より多くの青年・青少年に利用してもらう必要があるため、広報活動等を通じて利用者拡大を図りつつ、団体結成に向けて日ごろから利用者とコミュニケーションを図るなど継続して取組を進める。
			青少協ブロック共同事業参加者数	1,249人 (平成30年度)	1,200人 (令和6年度)	0人	64人	606人 (R4目標値:1,200人)	コロナ拡大の影響により、目標値には達しなかったが、令和2年度から令和4年度にかけて地域の方々の活動が徐々に再開しているものと評価できる。	青少協の活動は学校との連携が不可欠となっており、学校活動が正常化しつつあることから、各青少協に対して地域活動の再開を促す。

基本目標2 新しい人の流れをつくる

基本目標	施策(大)	施策(小)	K P I 項 目	基準値	最終目標値 (令和6年度)	実績値			R4年度の達成状況の理由及び 第2期戦略期間(R2～4年度)の取組の評価	今後の対応・対策・取組 等
						R2年度	R3年度	R4年度 (R4目標値)		
2	⑧	2)	進路決定率	100% (平成30年度)	100% (令和6年度)	100%	100%	100% (R4目標値:100%)	第2期戦略期間において、新型コロナウイルス感染症の影響が懸念されたが、進路ガイダンスや自己分析・自己理解のための取組、進路決定までのフォローアップを行うことにより、全ての卒業生の進路を決定することができた。	大学側の入試に対する考え方の変化や、企業が必要としている人材の研究など情報収集に努め、生徒に適切な指導や情報提供を行う。
			体験入学者数の割合	11.12% (平成30年度)	11.77% (令和6年度)	10.37%	11.16%	11.94% (R4目標値:11.70%)	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度から令和4年度にかけて部活動の大会の中止、ラオス派遣研修の中止、文化祭など学校行事の制限があったため、学校の特色をアピールする機会が著しく減少した。 このような状況であったが、学校長、教頭が高知県内の中学校を積極的に訪問し学校説明会を行った結果、令和4年度の体験入学では目標を上回る結果となった。	高知市内の県立高校の人気の年々高まっているため、老朽化した学校施設の改修、今後進んでいくICT教育への対応、教育活動の改善などを行い、県立高校との差別化を図る。
2	⑧	3)	包括連携協定に基づく連携事業のうち地方創生に資する取組事業数	210件 (令和元年度)	210件以上 (令和6年度)	209件	213件	238件 (R4目標値:210件以上)	令和4年度はコロナの影響が落ち着きつつあることから、令和3年度中止となったイオンモールでのSDGs関連イベントも開催することができており、連携事業数が増加している。 令和2年2月に本県で初めて感染が確認されたコロナの拡大に伴い、令和2年度以降は大学や企業との新たな連携事業等が進めにくい状況であったが、オンラインの導入など共同開催のセミナーや連携事業の実施方法を工夫することにより取組を継続している。また、令和2年度から4年度までの3年間で計8社の民間企業等との協定を締結しており、連携事業の分野の幅が広がっている。	市内のニーズ調査及び大学・民間企業等との情報共有を引き続き行い、地方創生の推進及び市民サービスの向上に向け、協定先との更なる連携強化と事業展開を図る。
2	⑧	4)	こうちこどもファンドの助成を受け、助成後も継続している事業数	20団体 (平成30年度)	37団体 (令和6年度)	25団体	25団体	30団体 (R4目標値:31団体)	コロナ禍で、R2年度は事業中止、R3年度は公開審査会をオンラインで開催するなど影響を受けたが、R4年度は3年ぶりに対面開催することができた。 この3年間、学校や地域団体の個別訪問にも制限があり、新たな応募団体確保のためのニーズの掘り起こしが困難な状況が続いた一方で、毎年度一定数の子どもたちがファンド利用による地域づくり活動を継続しており、地域の活性化・人材育成につなげていく等の事業目標に対して一定の成果があった。	R5年度も公開審査会を対面で開催する準備を進めるとともに、学校や地域団体の個別訪問を再開し、新たな応募団体確保に向けて取り組む。 また、R4年度に「まちづくり活動検討委員会」よりいただいた答申を踏まえ、今後の運営に生かす。

基本目標3 若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望を実現する, 女性の活躍の場を拡大する

基本目標	施策(大)	施策(小)	K P I 項 目	基準値	最終目標値 (令和6年度)	実績値			R4年度の達成状況の理由及び 第2期戦略期間(R2～4年度)の取組の評価	今後の対応・対策・取組 等
						R2年度	R3年度	R4年度 (R4目標値)		
3	㊸	1)	理想的な子どもの数と現実的に持ちたいと考えている子どもの数との比率	87.2% (平成30年度)	88.0% (令和6年度)	86.20%	88.50%	85.8% (R4目標値:88.0%)	実績値について、平成29年度以降ほぼ横ばいであり、令和3年度は、前年度の2.3%増であり、平成29年度以降最高値であったが、令和4年度は前年度の2.7%減となり、平成29年度以降最低値となった。 近年、「現実的に持ちたい子どもの人数」が減少傾向にある半面、「理想的な子どもの数」は年度により増減があり、コロナによる環境の変化などが影響していると想定される。 本市としては、市内3か所の子育て世代包括支援センターにおいて、母子健康手帳交付時に専門職による妊婦との全数面接を行い、支援が必要な妊婦を早期に把握、健康管理・養育環境のリスクの把握や支援プラン等を作成することで、妊婦に必要な情報提供や保健指導、相談支援に繋げている。令和4年4月からは4か所目の子育て世代包括支援センターを開設し、相談支援体制の拡充に努めた。医療機関との連携を引き続き図り、必要に応じた妊娠期からの支援や母体管理を行った。 多胎家庭への家事支援サービスを開始するとともに、早産予防のための妊娠中の健康管理や、産後うつ予防のための啓発を、母子健康手帳交付時やパパママ教室等の様々な機会を活用して取り組んだ。 妊産婦の家庭や地域における孤立感を軽減し、安心して妊娠期を過ごし、子育てに臨めるようにサポートするため、地域の仲間づくりやサービスの提供等に向けて取り組んだ。	市内4か所の子育て世代包括支援センターにおいて、母子健康手帳交付時に専門職による妊婦との全数面接を行い、支援が必要な妊婦を早期に把握、健康管理・養育環境のリスクの把握や支援プラン等を作成することで、妊婦に必要な情報提供や保健指導、相談支援に繋げる。 令和4年2月から開始した妊娠届出時からの切れ目のない支援を行っていく「伴走型相談支援」と、一体的に行う経済的支援としての「出産・子育て応援給付金給付事業」を開始し、さらなる支援の充実に務める。 多胎家庭への家事支援サービスを開始するとともに、早産予防のための妊娠中の健康管理や、産後うつ予防のための啓発を、母子健康手帳交付時やパパママ教室等の様々な機会を活用して取り組む。 妊産婦の家庭や地域における孤立感を軽減し、安心して妊娠期を過ごし、子育てに臨めるようにサポートするため、地域の仲間づくりやサービスの提供等に向けて取り組む。
3	㊸	1)	待機児童数	34人 (令和元年度)	0人 (令和6年度)	26人	11人	3人 (R4目標値:0人)	本市では、低年齢児の保育ニーズの増大と地域的な偏在により、年度当初は定員に余裕があるが待機児童が発生しており、年度途中からは育児休業明け等の保育ニーズにより、低年齢児の定員超過や保育士人材の確保困難等により、待機児童が増加する傾向がある。 待機児童対策として、保育所整備等による定員増、職員の処遇改善等により、0歳から2歳までの低年齢児の保育ニーズへの対応を中心に、質の確保された教育・保育の受け皿を拡大してきたことで、目標達成に向けて一定の進捗は図っている。	今後も待機児童の動向を踏まえ、引き続き国の「新子育て安心プラン」を活用し、待機児童対策を進める。 地域ごとに保育ニーズの将来的な展望を見据えて定員の見直しや、計画的な施設整備により保育供給量の確保に努める。
3	㊸	1)	放課後児童クラブの待機児童数	77人 (令和元年度)	0人 (令和6年度)	51人	23人	64人 (R4目標値:0人)	毎年待機児童が発生している学校を中心に児童クラブの増設等を検討してきたが、一部の小学校において入会申込児童の偏在に対応しきれなかった。	入会申込児童の偏在に注視しながら、待機児童の発生している小学校を中心に児童クラブの増設等を検討する。
3	㊸	2)	朝食を毎日食っている児童生徒の割合	小6:93.0% 中3:87.8% (平成 30 年度)	小6:95% 中3:90% (令和6年度)	小6:94.8% 中3:89.4% (令和元年度)	小6:95.0% 中3:87.6%	小6:94.6% 中3:90.5% (R4目標値:小6:95.0% 中3:90.0%)	令和4年度は、給食日よりや学校だよりを活用しての家庭への啓発や、生活リズムチェックの実施など、機会を捉えて食育の啓発を行ったため目標達成につながった。 第2期戦略期間においては、朝食を毎日食えることが、基本的生活習慣の定着や学校での学習意欲の向上とともに、学力調査結果にもつながることから、継続した取組を進めてきた。その結果、中学生においては目標値を達成し、小学生においてもほぼ目標値に迫る結果となっている。	引き続き、児童生徒のみならず、家庭・地域に向けた機会を捉えて啓発を行う。
			高知チャレンジ塾への参加希望者に対する受入率	100% (令和元年度)	100% (令和6年度)	100%	100%	100% (R4目標値:100%)	令和4年度においても、生活保護世帯等の高知市内の中学校1年生から3年生までの希望者をすべて受入れている。 3か年において、入塾希望者全員を受け入れ、学習支援員による複数の視点で子供の様子を把握していくとともに高等学校進学に向けた学習支援を行うことができた。	今後においても、学習支援員による複数の視点で子供の様子を把握していくとともに、希望者の確実な受入につながるよう、入塾の際には、本人と保護者との面談を丁寧に行う。
3	㊸	3)	年間の通算マッチング数 (愛活事業)	10組/年 (令和元年度)	10組/年 (令和6年度)	6組/年	1組/年	7組/年 (R4目標値:10組/年)	コロナ拡大の影響により、目標値には達しなかったが、開催できたイベントではマッチングが一定成立していることから、イベント自体が開催されれば目標達成は充分可能と考えられる。	マッチングを通じてカップルとなった方にInstagramに登場してもらうなど広報活動を強化した結果、Instagramを見て参加してくれた方も少しずつ増えてきており、今後も継続して取り組むこととする。
3	㊸	1)	性別に関係なく、能力を発揮できていると感じている市民の割合	38.5% (平成30年度)	39%以上 (令和6年度)	33.50%	市民意識調査隔年調査項目のため、実績なし	32.2% (R4目標値:37.80%)	減少傾向が続いているが、令和4年度は目標値の85%を達成している。 コロナ拡大の影響が長引く中、家庭や仕事、生活上で悩みや不安を抱える女性が増加したのではないかと考えられる。	高知市男女共同参画推進プラン2021に基づき、家庭、職場、学校、地域活動の場などそれぞれの場面ごとに男女共同参画の意識向上を図る。
			30～34歳の女性が労働している割合 (労働力率)	80.9% (平成27年度)	82.0% (令和6年度)	85.60%	国勢調査調査項目のため、実績なし	国勢調査調査項目のため、実績なし (R4目標値:81.74%)	国勢調査項目のため、実績値が毎年確認できないが、令和2年度実績値が令和6年度目標値に到達しており、順調に推移していると推察される。	働く場における女性への支援を継続するとともに、男性の育児休業の取得促進や長時間労働の是正など、ジェンダー平等の視点からの取組を進める。
3	㊸	2)	男女共同参画推進企業表彰の表彰企業数	41事業者(延べ) (平成30年度)	56事業者(延べ) (令和6年度)	47事業者(延べ)	55事業者(延べ)	61事業者(延べ) (R4目標値:50事業者(延べ))	R2:3事業者、R3:8事業者、R4:6事業者と順調に推移している。	高知県のワークライフバランス推進認証企業を中心に応募への呼びかけを継続して行うとともに、表彰企業の好事例紹介等を積極的に行いながら、行政と事業者が一体となって男女共同参画の機運の醸成を図る。

基本目標4 バランスの取れた県都のまちづくりと地域間の連携により安心なくらしを守る

基本 目標	施策 (大)	施策 (小)	K P I 項 目	基準値	最終目標値 (令和6年度)	実績値			R4年度の達成状況の理由及び 第2期戦略期間(R2～4年度)の取組の評価	今後の対応・対策・取組 等
						R2年度	R3年度	R4年度 (R4目標値)		
4	⑬	1)	れんけいこうち広域都市圏ビジョンで設定する成果指標の達成率	75.1% (平成30年度)	100% (令和6年度)	49.9%	58.7%	63.9% (R4目標値:100%)	令和4年度はビジョン計画期間の最終年度であることから、次期での取組を見据え、各事業でこれまでの成果や課題の整理を行い、次のステージへのステップアップにつながる新たな取組を展開しつつ、着実に推進した。 目標値を達成できなかった主な要因は、各事業単位で分析・検証を行い、次期での取組につなげていくこととしている。一方で、目標値を達成した事業にあっては、原則目標値を上方修正することで、常に現状以上を追求しながら事業を推進した。 第2期総合戦略期間において、県内全市町村が緊密に連携することで、スケールメリットやシナジー効果を発揮し、一定の成果を挙げることができた。中でも、コロナ禍における事業者支援に圏域全体で取り組むことができたことが大きく、それら以外の取組においても臨機応変に対応することで、コロナを要因として取組が長期的に停滞しなかったことは評価できる。 一方、圏域経済の支えや、圏域住民の生活関連機能サービスの向上等に取り組みながらも、人口減少は今後も深刻化する見込みであることから、引き続き県内全市町村が一体となって取組を推進する必要がある。	第1期(平成30年度～令和4年度)における取組の成果と課題や、コロナ危機がもたらした社会経済情勢の変化などを踏まえ、ウイズコロナ・アフターコロナ時代に対応した新たな圏域づくりの指針として、「第2期れんけいこうち広域都市圏ビジョン」(計画期間:令和5年度～令和9年度)を令和5年3月に策定しており、本ビジョンを着実に推進する。
			(再掲)包括連携協定に基づく連携事業のうち地方創生に資する取組事業数	210件 (令和元年度)	210件以上 (令和6年度)	209件	213件	238件 (R4目標値:210件以上)	令和4年度はコロナの影響が落ち着きつつあることから、令和3年度中止となったイオンモールでのSDGs関連イベントも開催することができおり、連携事業数が増加している。 令和2年2月に本県で初めて感染が確認されたコロナの拡大に伴い、令和2年度以降は大学や企業との新たな連携事業等が進めにくい状況であったが、オンラインの導入など共同開催のセミナーや連携事業の実施方法を工夫することにより取組を継続している。また、令和2年度から4年度までの3年間で計8社の民間企業等との協定を締結しており、連携事業の分野の幅が広がっている。	庁内のニーズ調査及び大学・民間企業等との情報共有を引き続き行い、地方創生の推進及び市民サービスの向上に向け、協定先との更なる連携強化と事業展開を図る。
4	⑭	1)	中心市街地の居住人口の割合	1.52% (平成28年度)	1.65% (令和4年度)	1.70%	1.72%	1.83% ※令和4年度 (目標値:1.65%)	中心市街地では民間分譲マンションの整備が進んだことなどにより人口が増加し、令和4年度時点で1.83%と目標を達成している。	高知市中心市街地活性化基本計画(第三期)に登載の58事業を推進し、中心市街地の活性化に向けた取組を進める。
			中心市街地の活性化に関する市民満足度 (高知市民意識調査)	32.7% (平成29年度)	50.4% (令和6年度)	-	24.0%	24% ※令和3年度 (R4目標値:49.80%)	達成率48.5%、直近調査(令和元年度)と比較しても、▲24.9%と大幅に下がっており、コロナの影響により、回復基調であった、中心市街地の歩行者通行量の減少等が原因と推察される。	高知市中心市街地活性化基本計画(第三期)に登載の58事業を推進し、中心市街地の活性化に向けた取組を進める。
			居住誘導区域内人口 (高知市立地適正化計画で規定)	26.1万人 (令和2年度)	25.7万人 (令和6年度)	26.1万人	25.7万人	25.4万人 (R4目標値:25.9万人)	令和4年度は目標を概ね達成している。令和2年度から令和3年度にかけて高知市立地適正化計画の改訂作業を行い、令和4年1月から改訂計画の運用を開始した。改訂計画では、居住誘導区域から災害ハザードエリアを除外し、防災指針を追加することにより居住誘導区域内の人口維持を図っている。	今後も引き続き、集約型都市構造の実現に向けた各施策を実施するとともに、コンパクト・プラス・ネットワークに向けた取組を行う。
4	⑭	2)	公共交通利用率	7.84% (平成29年度)	7.88% (令和4年度)	7.88% (平成30年度)	7.63% (令和元年度)	5.36% ※令和2年度 (目標値:7.88%)	バス路線の再編や利用促進策を実施したが、新型コロナウイルス感染拡大による外出自粛等の影響により、利用者は大きく減少し、令和3年度以降は目標達成することができなかった。	高知市地域公共交通計画に基づき、事業者とともに分かりやすく利用しやすいバス路線への再編に取り組むとともに、アフターコロナにも対応した利用促進策を実施するなど、利用者の回帰と新規需要の獲得に取り組む。
4	⑮	1)	地域で何らかの近所づきあいができていると感じている市民の割合 (高知市民意識調査)	91.8% (令和元年度)	95% (令和6年度)	92.6%	91.6%	90.4% (R4目標値:93.8%)	第2期総合戦略期間において、コロナ禍で在宅ワークが推奨され直接会うことが自粛されたり、ビデオ会議などオンラインでのコミュニケーション方法が促進されるなど、人付き合いをめぐる環境には大きな影響があったと考えられる。	人口減少・少子高齢化が進み、ご近所付き合いなど人々の関係が希薄化するなかで、人と人、人と社会のつながりを意識した、互いに支え合う「地域共生社会」の実現に取り組む。
			町内や地域で行われる活動に参加する市民の割合	44.5% (令和元年度)	55% (令和6年度)	43.2%	44.1%	45.7% (R4目標値:49.1%)	第2期総合戦略期間において、多くの社会的活動がコロナ禍により影響を受け、地縁に基づく活動に参加する機会が減少した。また、参加していた活動の再開予定が立っていない人や、活動が縮小された人、活動をやめた人も増加したと考えられる。	町内会等に対する地域住民の理解と関心を深め、様々な住民の地域活動への参加とつながりを促進する。また、活動への参加率を高め、町内会加入率を上げるとともに、担い手の確保に努める。
			地域内連携協議会の認定地域数	23地域 (平成30年度)	36地域 (令和6年度)	28地域	29地域	29地域 (R4目標値:32地域)	令和4年度は、コロナの影響もあり、未設立地域への働きかけが十分にできず、設立に至らなかった一方で、地域共生社会推進本部防災福祉部会(地域共生社会推進課、地域防災推進課、基幹型地域包括支援センター、市社会福祉協議会)のネットワークを活かし、地域状況の把握に努めている。 戦略期間においては、令和2年度に1団体、令和3年度に1団体を認定し、現在、市内41小学校区のうち29地域(30小学校区)で設立されている。コロナの影響もあり、地域での設立に向けた多団体が集まっでの会議の開催等は難しい状況であった。	引き続き、防災福祉部会において、地域課題の把握や情報共有等を行い、未設立地域への働きかけを行うとともに、地域内連携協議会認定要綱の改正(地域内連携協議会と同等の機能を有する既存の地域活動団体を認定)も検討する。
			(再掲)こうちこどもファンドの助成を受け、助成後も継続している事業数	20団体 (平成30年度)	37団体 (令和6年度)	25団体	25団体	30団体 (R4目標値:31団体)	コロナ禍で、R2年度は事業中止、R3年度は公開審査会をオンラインで開催するなど影響を受けたが、R4年度は3年ぶりに対面開催することができた。 この3年間、学校や地域団体の個別訪問にも制限があり、新たな応募団体確保のためのニーズの掘り起こしが困難な状況が続いた一方で、毎年度一定数の子どもたちがファンド利用による地域づくり活動を継続しており、地域の活性化・人材育成につなげていく等の事業目標に対して一定の成果があった。	R5年度も公開審査会を対面で開催する準備を進めるとともに、学校や地域団体の個別訪問を再開し、新たな応募団体確保に向けて取り組む。 また、R4年度に「まちづくり活動検討委員会」よりいただいた答申を踏まえ、今後の運営に生かす。

基本目標4 バランスの取れた県都のまちづくりと地域間の連携により安心なくらしを守る

基本 目標	施策 (大)	施策 (小)	K P I 項 目	基準値	最終目標値 (令和6年度)	実績値			R4年度の達成状況の理由及び 第2期戦略期間(R2～4年度)の取組の評価	今後の対応・対策・取組 等
						R2年度	R3年度	R4年度 (R4目標値)		
4	⑮	2)	(再掲)町内や地域で行われる活動に参加する市民の割合	44.5% (令和元年度)	55% (令和6年度)	43.2%	44.1%	45.7% (R4目標値:49.1%)	第2期総合戦略期間において、多くの社会的活動がコロナ禍により影響を受け、地縁に基づく活動に参加する機会が減少した。また、参加していた活動の再開予定が立っていない人や、活動が縮小された人、活動をやめた人も増加したと考えられる。	町内会等に対する地域住民の理解と関心を深め、様々な住民の地域活動への参加とつながりを促進する。また、活動への参加率を高め、町内会加入率を上げるとともに、担い手の確保に努める。
			市民活動サポートセンターの利用団体数	539団体 (平成30年度)	602団体 (令和6年度)	559団体	580団体	601団体 (R4目標値:576団体)	令和4年度は、会議室の利用団体数は前年度より増加しており、新規利用団体登録数は21団体(H26～H30:平均18団体)と持ち直している。 第2期総合戦略期間においては、コロナの感染拡大に伴い、会議室の利用を停止したため、来館者数が激減した。コロナ禍において、R2年度にオンライン会議への対応として、必要機器類の設置を行うとともに、zoom講座等を通じて操作方法や運営について支援し、コロナ禍での利用者増加に向けた取組を継続している。	新規利用団体登録数は、コロナ禍以前の平均数を上回るなど持ち直している。引き続き、広報誌やSNS、ホームページを活用しながら、情報発信を強化し、さらなる利用者拡大に向けて取り組む。
4	⑯	1)	高齢者の自覚的健康観が「とてもよい」「まあよい」の割合	75.7% (平成29年度)	78.40% (令和6年度)	75%	-	-	第2期総合戦略期間においては、「いきいき百歳体操」などの地域における活動について、新型コロナウイルス感染防止のための自粛を要請しており、継続的な活動が難しい状況である。 長期間開催されていないため、参加者の活動意欲や身体機能の変化により、活動再開が困難な高齢者も増えている。	自宅等で個別に健康維持活動を実施している高齢者も居るが、地域における繋がりを維持することも重要であるので、新型コロナウイルス感染状況に留意しつつ、活動活性化のための取組を実施する。
4	⑯	2)	健康寿命(65歳の平均自立期間)	男性17.47 女性20.97 (平成29年度)	男性 18.17 女性 21.67 (令和6年度)	男性17.71 女性21.04 (平成30年度)	男性:17.65 女性:21.39 (令和元年度)	男性:17.68 女性:21.89 (令和2年度) (R4目標値:未設定)	第2期総合戦略期間においては、コロナ拡大防止のため集まっの協議や研修が困難であったが、リモートによる開催など工夫しつつ取り組んできた。しかしながら、活動を中止した団体もあり、活動の継続が課題となっている。	新型コロナウイルス感染防止に留意しつつ、地域活動の活性化に取り組む。活動参加困難となった高齢者の状況を把握し、必要な支援に繋げる。
4	⑯	3)	地域住民が助け合っていると思う市民の割合	26.9% (平成30年度)	50.0% (令和6年度)	38.7%	-	36.5% (R4目標値:未設定)	意識、行動変容には一定の期間を要するが、平成30年度から令和2年度の2年間の実績値は、10ポイント以上上昇していた。しかし、地域福祉の取組は、人が集まって活動することが大切であり、コロナ禍の影響により、進捗が困難な場面が多かったこともあり、令和2年度から4年度の2年間では、2ポイント程度のダウンとなった。ただ、その中でも、令和4年度には、地域の身近な相談窓口である「は おっちゃん相談窓口」を全市展開(103か所(R5.4.1))し、窓口の設置をきっかけとする「課題解決型の地域づくり」に取り組み、地域の中での支え合いの仕組みづくりに努め、令和4年度末までに12か所て住民等による困りごとの解決に向けた話し合いが行われるようになった。また、制度の狭間の課題や複合課題を抱えた人を適切な支援につなげるため、庁内各部署含めた専門機関の連携体制を構築するなど、包括的支援体制の構築に向けて取り組んだ。	コロナ禍で浮き彫りとなった社会的孤立・孤独や、貧困、就労、住まいの問題等は、今後より深刻となることが想定されることから、引き続き、だれもが住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、地域住民が主体的に課題を把握し、解決することができる環境づくりや、助け合い・支え合いの意識醸成のための啓発、包括的な支援体制の構築などに取り組む。
			(再掲)町内や地域で行われる活動に参加する市民の割合	44.5% (令和元年度)	55% (令和6年度)	43.2%	44.1%	45.7% (R4目標値:49.1%)	第2期総合戦略期間において、多くの社会的活動がコロナ禍により影響を受け、地縁に基づく活動に参加する機会が減少した。また、参加していた活動の再開予定が立っていない人や、活動が縮小された人、活動をやめた人も増加したと考えられる。	町内会等に対する地域住民の理解と関心を深め、様々な住民の地域活動への参加とつながりを促進する。また、活動への参加率を高め、町内会加入率を上げるとともに、担い手の確保に努める。
4	⑯	4)	生涯学習の中で身に付けた知識や技術を活かそうとしている人の割合	92.7% (平成30年度)	97.0% (令和6年度)	90.8%	96.0%	96.8% (R4目標値:97.0%)	令和4年度は、講座アンケートや地域の要望等を踏まえ、地域住民のニーズや地域課題に即した講座等を実施した結果、目標値に対し達成率は99.7%と目標達成に向け順調に進捗している。 第2期総合戦略期間において、コロナの影響があったものの、公民館で実施する生涯学習事業への参加者のうち学習成果を活かそうとしている人の割合は3カ年平均値で94.0%と高く、個人の実際生活や地域の実情に即した講座等を提供することができたと考える。	引き続き地域住民の生きがいづくりや社会の変化に対応するための知識・技術を習得できる講座等を実施し、生涯を通じた幅広い学習機会の提供に努める。
			個人貸出点数(オーデピア開館後)	89,309点/月 (平成30年度)	1,150,000点/年 (令和6年度)	1,018,409点	1,134,070点	1,103,351点 (R4目標値:1,150,000点)	第2期総合戦略期間において、コロナ禍の影響を受け、図書館主催・共催のイベントの縮小等、図書館を利用する人への影響もあったものの、ウェブ・サイトやInstagram等様々な媒体を使って広報を行い、更なる図書館利用の促進を図った。	新鮮で豊富な資料を充実させるとともに、第2期サービス計画に基づく各図書館サービスの認知度向上と利用促進に取り組む。
4	⑯	5)	成人の週1回以上のスポーツ実施率	45.2% (平成30年度)	65.0% (令和6年度)	51.10%	51.10%	49.7% (R4目標値:60%)	新型コロナウイルス感染症の影響により、スポーツ実施率が減少傾向にあるなかで、感染防止対策を実施しながら指定管理者によるスポーツ教室やイベントを実施し、スポーツ実施率の向上に向けて取り組んでいる。	コロナの影響で中止していた大会やイベントを感染防止対策を講じながら開催することで、スポーツに対する意識の向上を図り、スポーツ実施率を目標値まで引き上げる。
			スポーツ団体登録数	687団体 (平成30年度)	694団体 (令和6年度)	676団体	646団体	492団体 (令和4年度目標値:690団体)	令和4年度は、コロナ感染拡大を懸念し、医療関係者や高齢者で構成される団体が団体登録を控えたため、前年度よりも115団体減少している。 第2期総合戦略期間においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、スポーツ団体の登録が減少傾向であるが、感染防止対策を実施しながら学校体育施設の開放事業及びスポーツ少年団の活動を実施できている。	アフターコロナによる国や医療機関等の施策等を見据え、感染防止対策を実施しながら団体登録数の増加に努める。
4	⑯	6)	芸術文化を鑑賞または芸術・文化活動を行う市民の割合	54.2% (平成30年度)	45.0% (令和6年度)	44.3%	-	41.7% (R4目標値:45.0%)	令和2・3年度は新型コロナウイルスによる活動自粛の影響が大きく、令和4年4月1日から1年間は文化プラザが長寿命化整備事業で休館し、また、文化活動を行う場合も感染対策をとりながらの制約された活動となった。	事業効果を数値指標ではかることが難しい分野ではあるが、今後も芸術文化の裾野を広げるため、よりいっそう情報発信を行うとともに、学校・他団体等との連携、また、段階に応じた様々な支援を行うなどの事業を実施する。文化プラザのリニューアルオープンに関する情報も積極的に発信する。

基本目標4 バランスの取れた県都のまちづくりと地域間の連携により安心なくらしを守る

基本目標	施策(大)	施策(小)	K P I 項 目	基準値	最終目標値 (令和6年度)	実績値			R4年度の達成状況の理由及び 第2期戦略期間(R2～4年度)の取組の評価	今後の対応・対策・取組 等
						R2年度	R3年度	R4年度 (R4目標値)		
4	⑯	7)	地域の伝統行事や祭り、食文化などに愛着を持っている市民の割合	69.3% (平成30年度)	69.5% (令和6年度)	64.0%	-	64.1% (R4目標値:69.5%)	第2期総合戦略期間において、高知市芸術文化・社会教育の振興を図るため、地域で活動する団体に対し、補助金による支援を図ってきたものの、コロナで地域の伝統行事や祭りが通常開催できなかったなどの背景により、目標値達成には至っていない。	市民の当該文化に対する愛着を深めていくため、引き続き地域の伝統行事や祭りへの補助、食文化の保存・継承に関わる取組を継続する。
			地域文化や民俗文化等の保存・継承・活動を行っている団体の数	13団体 (平成30年度)	14団体 (令和6年度)	14団体	14団体	14団体 (R4目標値:14団体)	地域文化の保存・継承・発展に寄与するため、高知市の区域内において貴重な財産として受け継がれてきた高知市指定文化財(無形・民俗)の保存、活用等を行っている団体に対して補助金を交付しており、今後もその活動を支援していく。	地域文化の保存・継承・発展に寄与するため、高知市の区域内において貴重な財産として受け継がれてきた高知市指定文化財(無形・民俗)の保存、活用等を行っている団体に対して補助金を交付しており、今後もその活動を支援する。
4	⑯	8)	社会科自由研究作品展出品校数	38校 (平成30年度)	39校 (令和6年度)	25校	27校	29校 (R4目標値:39校)	コロナ拡大の影響により、コロナ前より出品校数は減少しているものの、令和2年度25校、令和3年度27校、令和4年度29校と微増傾向にある。また、特別賞受賞者を対象とする表彰式は、徐々にコロナ前の開催内容に戻しながら実施した。	社会科見学や出前授業といった学校教育連携プログラムの周知を図るとともに、引き続き学校教育との連携強化に努める。
4	⑰	1)	高知市長浜・御畳瀬・浦戸地域振興計画で取り組む事業数	- (令和元年度)	15事業 (令和6年度)	3事業 (累計3事業)	2事業 (累計5事業)	3事業(累計8事業) (R4目標値:3事業)	令和4年度は、浦戸地域の交流拠点の整備について、地域主体で取組を開始した。御畳瀬にあるコミュニティカフェ「みなや」(R2.4オープン)を中心に「御畳瀬サポーター倶楽部」を発足し、みませ楽舎との連携し、受講生等に参加を誘導した。また、コロナの影響により神事のみの実施となっていたどろんこ祭りについて、踊りや田植えの実施を再開し、中学校へ参加の呼びかけを行った。また、地域おこし協力隊や職員が参加し、情報発信等PRを行った。 計画初期(令和2年度)の取組として、人材の発掘・育成を重点施策とし、R2年度のこうちみませ楽舎の開校や、大学等教育機関と連携した取組などを行い、関係人口を拡大することができた。また、こうちみませ楽舎の教室テーマを6方策15事業に繋がる内容としたことで、地域かるたや沖ウルメバーガーなどの成果が生まれ、地域の魅力や取り組みのPRに繋がった。コロナの影響を受け、地域内では行事や活動の中止・自粛もあったが、地域住民・事業者等と協力して協働イベントを開催することができた。	6方策15事業を戦略的に進めていくために、こうちみませ楽舎を拠点に人材の発掘・育成に取り組むとともに、地域おこし協力隊にも企画・運営や取組成果の発展に携わってもらいながら、計画の実現に取り組む。 R5年度の新たな取組として、こうちみませ楽舎の受講生経験者で組織する「アイデア実現グループ」を発足し、その支援をしながら地域の活性化に取り組む。 また、地域との連携強化のため、検討体制を整理し、地域のニーズ等を把握しながら取組を進める。
			乗合タクシー利用者数	35,516人 (令和元年度)	40,800人 (令和6年度)	33,732人 (令和2年度)	31,917人 (令和3年度)	32,626人 (R4目標値:40,063人)	第2期総合戦略期間において、利用者ニーズに合わせた運行内容への改善やリーフレットの配布等による利用促進を実施したが、新型コロナウイルス感染拡大による外出自粛等の影響により利用者は減少し、目標達成には至らなかった。	高知市地域公共交通計画に基づき、量販店を拠点としてデマンド型乗合タクシーを運行する「コミュニティ交通」の導入に取り組んでいくことでさらなる利便性向上を図り、利用者の増加につなげる。
			集落活動センター主催イベントの開催回数	- (令和元年度)	年3回／センター (令和6年度)	-	2回 (梅の木)	2回(梅の木) (R4目標値:1回/センター)	令和4年度は、「梅の木」(拠点施設:7～12月新築工事、3月供用開始)では、体験イベントとして、4/17に山菜の加工体験、11/4にピザ焼き体験を実施した。また、「仁ノ万葉の里」(拠点施設:6～9月改修設計、11月～2月改修工事、4月供用開始)は令和4年5月に開所し、改修工事後の活動に向けた協議を行った。(開所前の4/9に土曜市を開催) 第2期総合戦略期間において、「梅の木」は加工場と集会所の機能を持つ新施設を建設した(R3年度に設計、R4年度建設工事)。供用開始後にスムーズに活動が開始できるよう、加工研修や体験イベントなどを実施しながら、今後の取組について検討してきた。施設整備後は、営業許可を取得し、山菜加工や惣菜の製造・販売を行うこととしている。 また、R4年5月には春野町仁ノ地区に「集落活動センター仁ノ万葉の里」を開所し、拠点施設の改修(設計・工事)を行った。土曜市やカフェ等の定期開催を目指し、各部会で検討・準備を進めるとともに、特産品づくりとして島らっきょうの栽培にも取り組んできた。	拠点の建設・改修工事が終了し、本格的な活動に向けて取り組んでいくこととしており、協議やアドバイス等必要に応じて支援する。 「梅の木」では、加工スペースを使用し山菜等の加工・販売に取り組むとともに、集会スペース等を使用し体験交流イベント等に取り組む。 「仁ノ万葉の里」では、年4回程度の土曜市や、月1回のカフェの開催、島らっきょうの栽培や販路拡大などに取り組む。
4	⑰	1)	鏡川流域の自然資本を含む地域資源に人が関わる回数	- (令和元年度)	500回／年 (令和6年度)	-	50回/年	2,103回/年 (R4目標値:200回/年)	令和4年度は鏡川流域関係人口創出講座の受講生を中心とした関わりの創出に加え、大学生や中高生の学生団体、コミュニティ等への働きかけにより、地域資源に人が関わる回数の目標値を大きく上回った。 この講座開催を含む鏡川流域関係人口創出事業は、令和3年度の後半から開始した事業であり、KPIに設定した地域資源と人の関わりを可視化できるネットワークインフラである電子地域ポイントシステム「まちのコイン・ぼっちり」の利用開始から約1年半という短期間にも関わらず、これまでに、次に挙げるような効果が表れていると評価するものである。 ①鏡川流域の自然と人、人と人の関わりを創出・拡大するインフラ(人材育成の場とコミュニティ・ツール)が整備されつつある。 ②このインフラの活用により、自然資本を含む地域資源への多様な関わりが増え始めている。	今後も、鏡川流域関係人口創出講座受講生等が、鏡川流域関係案内人として自然資本を含む地域資源と人の関わりの起点となり、関わりの回数を増やしていくことが求められる。そのため、当該インフラが、人材育成の場であるとともにコミュニティツールとして継続的に機能していくことが必要であることから、令和6年度以降の事業のあり方を検討していく。